

財務部

その他事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	20	項目番号	2
事務事業名	電子入札システム事業費									所管部課名	財務部		
											契約課		

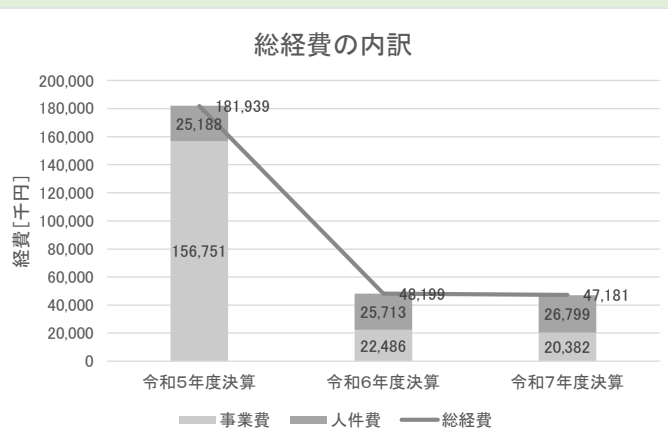
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令							
事業目的	電子入札システムの安定的・継続的な運用					分野別計画		
具体的な事業内容	入札公告、入札書の受理、開札、開札後の事務処理及び入札結果の公表等の入札事務の流れを、電子入札システムにより事務処理の自動化と迅速化を図り、入札参加業者の利便性の向上と契約課の事務を省力化する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	156,751	22,486	20,382	20,483	千円
b 人件費	25,188	25,713	26,799	26,559	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	181,939	48,199	47,181	47,042	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 電子入札システム保守管理委託料 30,756,000円 (2) データセンターホスティング利用料 8,595,840円 (3) 電子入札システム移行に伴うシステム開発委託料 52,181,800円 (4) かながわ電子入札 共同システム利用のための負担金 63,860,750円		(1) 「情報閲覧サイト(市独自サイト)」保守管理委託料 1,771,586円 (2) 電子入札用ノート型パソコン等 2,193,400円 (3) かながわ電子入札 共同システム利用のための負担金 18,461,000円	(1) 「情報閲覧サイト(市独自サイト)」保守管理委託料 1,847,120円 (2) かながわ電子入札 共同システム利用のための負担金 18,527,000円
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は、市独自の電子入札システムの運用とかながわ電子入札共同システムへの移行に向けた準備経費を要した。 令和6年度は、市独自の電子入札システムの一部機能(情報閲覧サイト)を残すための保守に係る経費(1)及びかながわ電子入札共同システム利用の負担金(3)を拠出している。 令和7年度は、前年同様、市独自の電子入札システムの一部機能(情報閲覧サイト)を残すための保守に係る経費(1)及びかながわ電子入札共同システム利用の負担金(2)を拠出している。 なお、システムの移行によりランニングコストは減少する見込みであり、令和5年度から令和11年度までの7年間で20%程度(約90,000千円)の抑制を見込んでいる。		
今後の事業の方向性	電子入札システム事業自体については、入札参加事業者の負担軽減や事務の効率化等が図られていることから、今後も維持継続していく。かながわ電子入札共同システムを活用し、より効率的な業務実施に向けて、引き続き研究していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	20	項目番号	3															
事務事業名		契約事務経費									所管部課名		財務部																
													契約課																
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営		財源構成	その他		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																												
根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令																												
事業目的	全庁の物件調達、業務委託及び工事請負契約について、公平・公正な競争入札を実施し、かかる契約事務を行う。									分野別計画																			
具体的な事業内容	入札・契約事務(工事及び業務委託の請負契約並びに物件の供給・リース契約等) 競争入札参加資格登録事務																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																													
区 分					令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度決算		令和 7 年度予算		単位																
a 事業費 (予算現額・支出済額)					448		410		372		635		千円																
b 人件費					74,598		76,786		76,163		76,472		千円																
正規職員					8.0		8.0		8.0		8.0		人																
再任用職員 (短時間を含む)					0.0		0.0		0.0		0.0		人																
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)					7,430		8,218		4,699		5,648		千円																
総経費 (a + b)					75,046		77,196		76,535		77,107		千円																
(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>448</td><td>74,598</td><td>75,046</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>410</td><td>76,786</td><td>77,196</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>372</td><td>76,163</td><td>76,535</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	448	74,598	75,046	令和6年度決算	410	76,786	77,196	令和7年度決算	372	76,163	76,535
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	448	74,598	75,046																										
令和6年度決算	410	76,786	77,196																										
令和7年度決算	372	76,163	76,535																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
特になし(内部管理経費のみ)				特になし(内部管理経費のみ)				特になし(内部管理経費のみ)																					
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		令和5年度から令和6年度にかけて、正規職員単価および会計年度任用職員の給与改定に伴い人件費が増となった。 令和7年度は、電子入札システムの移管に伴う業務の対応が落ち着いたため、会計年度任用職員(フルタイム)1名減となった。																											
今後の事業の方向性		今後も行政運営にあたり、様々な物件調達、業務委託及び工事の発注が各課から行われることから、公平性、競争性及び透明性の確保・維持に努める。																											

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	4	説明資料	21	項目番号	1
事務事業名	財政調整基金積立金										所管部課名	財務部		
												財務課		

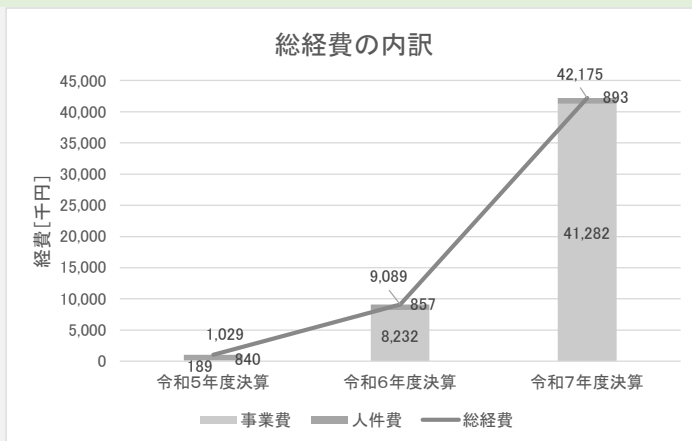
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	本市財政の健全な運営に資するため、財源不足が生じたときの財源に充てることを目的に設置する「財政調整基金」について、確実かつ効率的に運用して基金残高を確保する。					分野別計画		
具体的な事業内容	基金の現金を運用することで得た利子収入および一般会計等の歳計現金の資金需要に応じ、繰替運用(一時貸付)することで得た利子収入を基金へ積立てる。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	189	8,232	41,282	41,282	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,029	9,089	42,175	42,167	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 189,295円	確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 8,231,740円	確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 41,282,420円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度より他の基金との一括運用を始めており、より条件が有利な債券等により運用できたため、利子収入が増加している。
今後の事業 の方向性	災害や物価高騰による予期しえない財政需要の発生により、今後も財政運営は厳しいことが予想される。将来にわたって安定した財政運営を行うため、様々な取り組みによって基金残高を確保する必要がある。運用益で多くの収入を得ることは難しいが、他の様々な方策と併せて、できる限り基金残高の確保を図っていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	減債基金積立金	所管部課名	財務部
			財務課

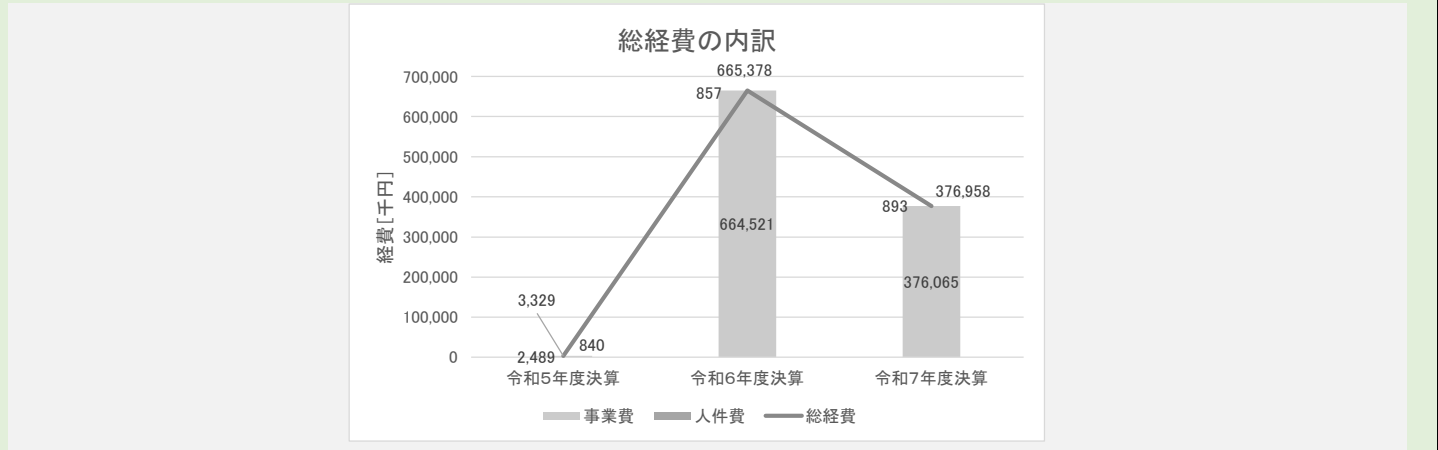
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	「減債基金」について、確実かつ効率的な運用により得た利子を収入し、積立てを行う。					分野別計画		
具体的な事業内容	基金の現金を運用することで得た利子収入および一般会計等の歳計現金の資金需要に応じ、繰替運用（一時貸付）することで得た利子収入を基金へ積立てる。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,489	664,521	376,065	376,065	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,329	665,378	376,958	376,950	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



--	--	--

確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額: 2,488,800円	運用により得た利子収入を基金に積立てたことに加え、令和7年度・令和8年度分として国から前倒しで交付された臨時財政対策債の償還金約6億6,100万円を積立てた。 積立額: 664,521,026円	運用により得た利子収入を基金に積立てたことに加え、令和8年度分・令和9年度分として国から前倒しで交付された臨時財政対策債の償還金約3億6,919万円を積立てた。 積立額: 376,064,813円
--	---	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	国から前倒して交付される臨時財政対策債の償還金の額によって積立額が増減している。（令和6年度交付額：6億6,100万円、令和7年度交付額：3億6,919万円）
---	--

今後の事業 の方向性	臨時財政対策債償還に充てるため、前倒しで交付された分については当該年度に相当額を取り崩すとともに、引き続き長期貸付など有利な運用を図っていく。
-----------------------	--

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	22	項目番号	3
事務事業名	再編関連特別事業基金積立金									所管部課名	財務部		
											財務課		

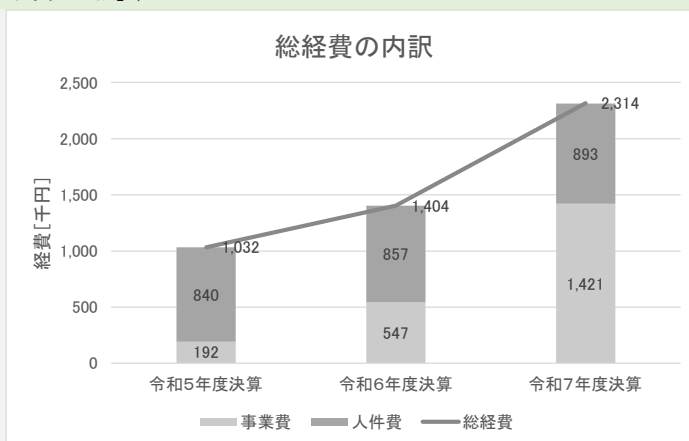
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	2026/3/31
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	駐留車等の再編の円滑な実施に関する特別措置法施行令第2条に掲げる再編関連特別事業を実施するために設置する「再編関連特別事業基金」について、確実かつ効率的に運用して基金残高を確保する。					分野別計画	
具体的な事業内容	・再編交付金を活用して2年以上にわたり継続する事業を行うため、再編関連特別事業基金に、事業に充当する再編交付金の積立ておよび基金を運用することで得られる利子の積立てを行う。 ・充当する事業および積立額については、予算編成時に決定している。 ・国の統計の区分上、財源構成は市単としているが、本事業の主な財源は国庫補助金である。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	192	547	1,421	1,421	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,032	1,404	2,314	2,306	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 192,276円	確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 547,382円	確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 1,420,651円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	国庫補助金額については、国の再編計画による交付額となっている。 再編関連特別事業に対する国庫補助金の交付は令和4年度で終了したため、令和5年度以降の積立額は利子収入分のみとなっている。
今後の事業 の方向性	全額を令和7年度までに事業に支弁したことで、基金の設置目的を果たしたことから令和8年4月1日付で本基金を廃止した。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	22	項目番号	4
事務事業名	特定防衛施設周辺整備事業基金積立金									所管部課名	財務部		
											財務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律施行令第14条に掲げる公共用施設の整備及び特定事業の実施のために設置する「特定防衛施設周辺整備事業基金」について、確実かつ効率的に運用して基金残高を確保する。					分野別計画	
具体的な事業内容	・特定防衛施設周辺整備事業交付金を活用して2年以上にわたり継続する事業を行うため、特定防衛施設周辺整備事業基金に、事業に充当する9条交付金の積立および基金を運用することで得られる利子の積立を行う。 ・充当する事業及び積立額については、予算編成時に決定している。 ・国の統計の区分上、財源構成は市単としているが、本事業の主な財源は国庫補助金である。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	532,906	544,973	573,283	573,284	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	533,746	545,830	574,176	574,169	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 128円 (2) 国庫補助金を基金へ積立てた。 積立額 532,906,000円	(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 1,288円 (2) 国庫補助金を基金へ積立てた。 積立額 544,972,000円	(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 10,497円 (2) 国庫補助金を基金へ積立てた。 積立額 573,273,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	補助金額については、防衛施設の運用の態様や市の人口などをもとに算出されるため、変動している。
今後の事業の方向性	基金の運用は、基金残高を確保するために必要な取組であり、運用益で多くの収入を得ることは難しいが今後も継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	4	説明資料	23	項目番号	5
事務事業名	まち・ひと・しごと創生基金積立金										所管部課名	財務部		
												財務管理課		

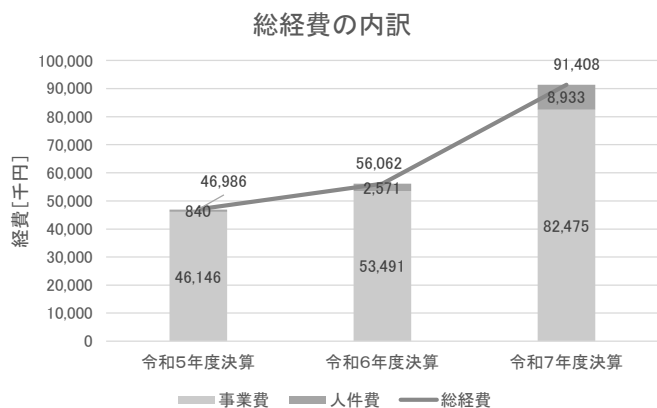
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	企業版ふるさと納税による寄附金等を基金に積立て、必要事業に充当する。					分野別計画		
具体的な事業内容	企業版ふるさと納税による寄附金のうち、次年度以降の事業充当分及び運用利子等を積立て、事業充当の際に取崩しを行う。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	46,146	53,491	82,475	82,475	千円
b 人件費	840	2,571	8,933	4,427	千円
正規職員	0.1	0.3	1.0	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	46,986	56,062	91,408	86,902	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
積立額 46,146,332円 (内訳) ・寄附金: 44,800,000円 ・一般財源分: 1,344,000円 ・運利用子: 2,332円 企業版ふるさと納税による寄附金を基金に積立てる際は、寄附金の割合を10割未満にしなければならない。		積立額 53,490,845円 (内訳) ・寄附金: 53,019,052円 ・一般財源分: 440,572円 ・運利用子: 31,221円 企業版ふるさと納税による寄附金を基金に積立てる際は、寄附金の割合を10割未満にしなければならない。	積立額 82,475,280円 (内訳) ・寄附金: 82,000,000円 ・一般財源分: 260,000円 ・運利用子: 215,280円 企業版ふるさと納税による寄附金を基金に積立てる際は、寄附金の割合を10割未満にしなければならない。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	企業版ふるさと納税による寄附金は原則当該年度の寄附対象事業に充当するもので、次年度以降に充当する場合に限り本基金に積立てを行うことから、対象事業の進捗等の状況によって各年度の総経費に増減が生じる。 令和7年度は企業版ふるさと納税の活用に必要な「地域再生計画」の策定にあたり、計画内容の検討、関係部署との調整及び国への申請手続き等に職員の対応時間を要したため、人件費が増加した。		
今後の事業 の方向性	今後も企業版ふるさと納税を活用するため、事業を継続する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	4	説明資料	24	項目番号	6																
事務事業名	「よかった ありがとう。」基金積立金										所管部課名	財務部 財務管理課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込			未定																					
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	令和3年度にあった匿名による6,000万円の寄附金を原資として造成した「よかった ありがとう。」基金に対する寄附金等を基金に積立て、必要事業に充当する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	「よかった ありがとう。」基金に対する寄附金及び運用利子を基金に積立て、必要に応じて取崩しを行い関連事業に充当する。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					49,722	20,707	4,951	4,951	千円																					
b 人件費					840	857	1,787	1,771	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.2	0.2	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					50,562	21,564	6,738	6,722	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>49,722</td><td>840</td><td>50,562</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>20,707</td><td>857</td><td>21,564</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>4,951</td><td>1,787</td><td>6,738</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	49,722	840	50,562	令和6年度決算	20,707	857	21,564	令和7年度決算	4,951	1,787	6,738
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	49,722	840	50,562																											
令和6年度決算	20,707	857	21,564																											
令和7年度決算	4,951	1,787	6,738																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
積立額 49,722,423円 (内訳) ・寄附金: 48,720,165円 ・運用利子: 9,591円 ・積戻分: 992,667円					積立額 20,707,111円 (内訳) ・寄附金: 20,624,530円 ・運用利子: 82,581円					積立額 4,951,398円 (内訳) ・寄附金: 4,472,440円 ・運用利子: 478,958円																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	寄附金と運用利子の積立てを行っているが、寄附額によって基金への積立額に増減が生じる。 令和7年度は人員体制の変動に伴い、人件費が増加した。																													
今後の事業の方向性	いただいた寄附金を、基金の目的である「感謝の気持ちが広がっていくまちづくり」に必要な事業に充当して活用していく。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	4	説明資料	24	項目番号	7(1)																
事務事業名	一般事務費(財務管理課)										所管部課名	財務部 財務管理課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	財務部の業務遂行に係る事務経費。										分野別計画																			
具体的な事業内容	・財務部の事務経費(交際費、消耗品費等)を計上。 ・部内の消耗品等の事務経費を総務担当課に集約し、事務処理の効率化を図ることで部内の諸事務を円滑に執行する。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費 (予算現額・支出済額)					1,279	718	622	645	千円																					
b 人件費					19,654	11,784	25,012	20,362	千円																					
正規職員					2.0	1.0	2.8	2.3	人																					
再任用職員 (短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)					2,862	3,213	0	0	千円																					
総経費 (a + b)					20,933	12,502	25,634	21,007	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>19,654</td><td>1,279</td><td>20,933</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>11,784</td><td>718</td><td>12,502</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>25,012</td><td>622</td><td>25,634</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	19,654	1,279	20,933	令和6年度決算	11,784	718	12,502	令和7年度決算	25,012	622	25,634
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	19,654	1,279	20,933																											
令和6年度決算	11,784	718	12,502																											
令和7年度決算	25,012	622	25,634																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
活動実績は特になし(内部管理経費のみ)					活動実績は特になし(内部管理経費のみ)					活動実績は特になし(内部管理経費のみ)																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	直近3年間においては人員体制の変動に伴う人件費の増減があるものの、例年内部管理経費のみの執行のため、事業費に大きな増減はない。																													
今後の事業の方向性	当該事業は財務部の業務遂行に係る事務経費であるため、引き続き、部内の連携を図り、効率的・効果的な事務執行に努める。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	4	説明資料	24	項目番号	7(1)																
事務事業名	一般事務費(財務課)										所管部課名	財務部 財務課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	下記業務を円滑に行い、本市の財政運営を適正に行う。										分野別計画																			
具体的な事業内容	・財務課の業務遂行に係る事務経費 ・財政運営の方針、調査及び統計、予算編成、配当及び執行調整、地方交付税等の連絡などを行う。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					1,472	2,651	17,558	17,579	千円																					
b 人件費					127,619	138,850	108,983	134,566	千円																					
正規職員					15.2	16.2	12.2	15.2	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					129,091	141,501	126,541	152,145	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>1,472</td><td>127,619</td><td>129,091</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>2,651</td><td>138,850</td><td>141,501</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>17,558</td><td>108,983</td><td>126,541</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	1,472	127,619	129,091	令和6年度決算	2,651	138,850	141,501	令和7年度決算	17,558	108,983	126,541
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	1,472	127,619	129,091																											
令和6年度決算	2,651	138,850	141,501																											
令和7年度決算	17,558	108,983	126,541																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
事業目的の達成のため、必要な事務執行を行った。 支出額 1,472,430円					事業目的の達成のため、必要な事務執行を行った。 支出額 2,650,616円					事業目的の達成のため、必要な事務執行を行った。 支出額 17,558,330円																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の還付や公共施設予約システムの改修を行ったため、事業費が増加した。直近3年間においては、人員体制の変動に伴う人件費の増減が発生した。																													
今後の事業 の方向性	当該事業は財務課の業務遂行に係る事務経費であり、事業継続期間等に影響されるものではないため、現状を維持する。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	6	説明資料	25	項目番号	2(1)
事務事業名	財産管理事務										所管部課名	財務部		
												財務管理課		

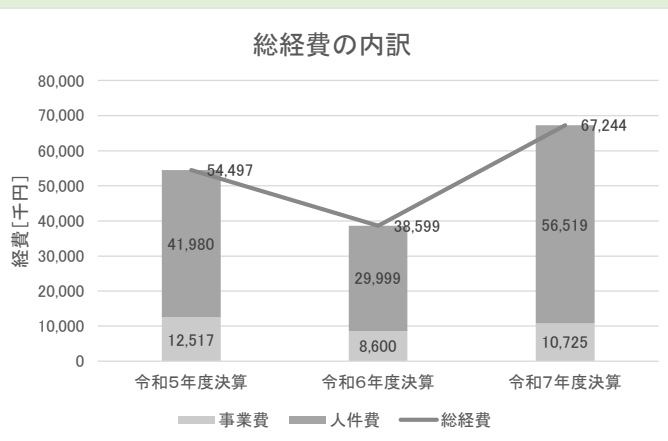
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	公有財産を適正かつ効率的に管理し、併せて普通財産の貸付及び処分による財産収入の確保を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	公有財産台帳及び固定資産台帳の管理、国有財産の契約業務、土地境界確定協議、普通財産の管理業務、株券等の管理、公有財産の取得・処分、公有地の測量及び登記を行うとともに現在保有している普通財産については、貸付や処分までの間、管理を行うものである。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,517	8,600	10,725	13,718	千円
b 人件費	41,980	29,999	56,519	47,215	千円
正規職員	5.0	3.5	6.0	5.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	2,921	2,950	千円
総経費（a + b）	54,497	38,599	67,244	60,933	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1) 公有財産の取得 ① 土地買入 2件 ② 土地交換取得 1件 (2) 土地貸付 214件 (3) 土地売払い 26件 (4) 土地交換譲渡 1件 (5) 株式売却 1件		(1) 公有財産の取得 ① 土地買入 3件 ② その他寄附等 4件 (2) 土地貸付 180件 (3) 土地売払い 25件	(1) 公有財産の取得 0件 (2) 土地貸付 180件 (3) 土地売払い 14件 (4) 土地交換譲渡 6件
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	土地の売払いにあたり、測量・登記費、不動産鑑定手数料、その他の経費が必要となるが、対象の物件によって規模や条件が大きく異なるため、事業費は一定にはならない。 横須賀市土地開発公社の業務を市の業務として行っており、業務執行は公社の経費で行っているが、人件費については本財産管理事務で賄っている。 なお、直近3年間の人件費の増減は人員体制の変動に伴うものである。		
今後の事業の方向性	今後も市が保有する公有財産の適切かつ効率的な管理を行うとともに、可能な限り公有財産の貸付及び処分を進め、財源の確保を図る。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	6	説明資料	25	項目番号	2(2)																
事務事業名	財産評価事務										所管部課名	財務部 財務管理課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	公有財産の取得、処分等における適正な評価額を把握する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	不動産鑑定士4名を含む外部委員5名で構成する財産評価委員会を設置し、各部局からの依頼に基づく公有財産の取得、処分等における評価額について付議を行い、適正な評価額を決定する。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					573	612	539	909	千円																					
b 人件費					8,396	8,571	8,933	8,853	千円																					
正規職員					1.0	1.0	1.0	1.0	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					8,969	9,183	9,472	9,762	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>573</td><td>8,396</td><td>8,969</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>612</td><td>8,571</td><td>9,183</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>539</td><td>8,933</td><td>9,472</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	573	8,396	8,969	令和6年度決算	612	8,571	9,183	令和7年度決算	539	8,933	9,472
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	573	8,396	8,969																											
令和6年度決算	612	8,571	9,183																											
令和7年度決算	539	8,933	9,472																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
(1)公有財産評価資料の作成 46件 (2)財産評価委員会の開催 11回					(1)公有財産評価資料の作成 38件 (2)財産評価委員会の開催 11回					(1)公有財産評価資料の作成 36件 (2)財産評価委員会の開催 8回																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	年度により買入物件・売払い物件の評価依頼数が異なるため、評価委員会の開催回数によって事業費の増減が生じるが、直近3年間は大きな増減はない。																													
今後の事業の方向性	今後も公有財産の取得、交換、貸付及び処分を行うため、財産評価委員会の審議を経て、適正な価格の算定を継続する。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	26	項目番号	3(1)
事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業									所管部課名	財務部		
											FM推進課		

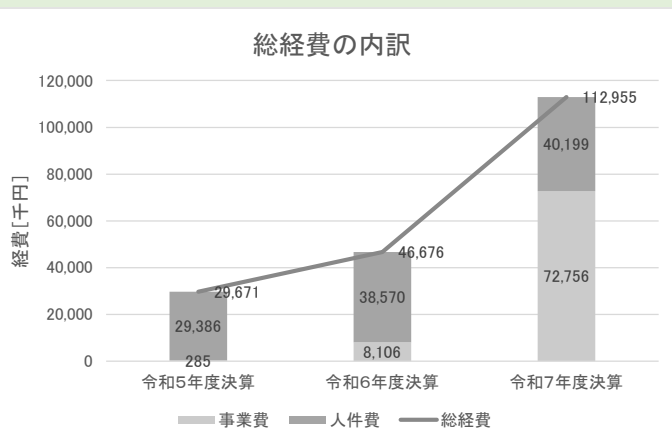
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市の保有する公共施設について、更新・再編、長寿命化対策その他の総合的な公共施設マネジメントを推進し、効率的な施設運営の実現を目指す。また、併せて、公有未利用地の処分に向けた調整を行う。					分野別計画	公共施設等総合管理計画
							FM戦略プラン
具体的な事業内容	ファシリティマネジメントの推進、公共施設等総合管理計画の進行管理、公有未利用地の活用方針の検討・決定						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	285	8,106	72,756	131,079	千円
b 人件費	29,386	38,570	40,199	39,839	千円
正規職員	3.5	4.5	4.5	4.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	29,671	46,676	112,955	170,918	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・公共施設マネジメント戦略会議(全体調整部会) 3回 ・学校再編跡地活用検討課長会議 1回 ・大楠幼稚園跡施設検討会 5回 ・秋谷老人福祉センターの廃止に関する利用者向け説明会 2回 ・青少年の家の廃止等に関する利用者向け説明会 8回 ・大楠地区公共施設の再編に伴う地元連合町内会への説明 2回 ・公有未利用地等活用検討部会において、施設の跡地取扱方針を決定 9施設	・公共施設マネジメント戦略会議(全体調整部会) 3回 ・鴨居老人福祉センターの再編に伴う利用者向け説明会 4回 ・本町老人福祉センターの再編に伴う利用者向け説明会 2回 ・公郷老人憩いの家の再編に伴う利用者向け説明会 2回 ・大楠地区公共施設の再編に伴う利用者向け説明会 2回 ・森崎青少年の家廃止等に関する利用者向け説明会 1回 ・田浦小学校跡地活用検討協議会 1回 ・走水小学校跡地活用検討協議会 1回 ・公有未利用地等活用検討部会において、施設の跡地取扱方針を決定 2施設 ・浦賀火葬場跡地等の民間事業者への貸し付けに向けた調整	・公共施設マネジメント戦略会議(全体調整部会) 2回 ・秋谷老人福祉センターの再編に伴う利用者向け説明会 2回 ・田浦小学校跡地活用検討協議会 5回 ・走水小学校跡地活用検討協議会 5回 ・学校跡地活用検討協議会委員による先進事例視察 1回 ・田浦小学校跡地活用に係る地域説明会 1回 ・走水小学校跡地活用に係る地域説明会 1回 ・公有未利用地等活用検討部会において、施設の跡地取扱方針を決定 3施設

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は、5年度と比較して、公共施設マネジメントの推進に向けて人員増を行ったことから人件費増となったほか、浦賀火葬場跡地等の障害者雇用型農園としての活用に向けた臨時的な経費（国有地の取得等）のため事業費が増となった。 令和7年度は、6年度に続き、浦賀火葬場跡地等の障害者雇用型農園としての活用に係る臨時的な事業（整地・安全対策等）の実施により事業費増となった。
今後の事業の方向性	将来に向けた公共施設のあり方等を検討し、効率的な施設運営の実現に向け、必要な調整を実施していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	6	説明資料	26	項目番号	3(2)																
事務事業名		公共施設保全事業									所管部課名		財務部 FM推進課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	建築基準法																													
事業目的	横須賀市の保有する公共施設について、長寿命化に向けた適切な保全等を行い、効率的で安全な施設運営の実現を目指す。									分野別計画		公共施設保全計画																		
具体的な事業内容	公共施設保全計画の推進・進捗管理、公共施設保全システムの運用及び保守管理、施設保全に関する業務委託等																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					30,582	28,945	34,454	36,161	千円																					
b 人件費					12,594	12,857	13,400	13,280	千円																					
正規職員					1.5	1.5	1.5	1.5	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					43,176	41,802	47,854	49,441	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>30,582</td><td>12,594</td><td>43,176</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>28,945</td><td>12,857</td><td>41,802</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>34,454</td><td>13,400</td><td>47,854</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和5年度決算	30,582	12,594	43,176	令和6年度決算	28,945	12,857	41,802	令和7年度決算	34,454	13,400	47,854
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和5年度決算	30,582	12,594	43,176																											
令和6年度決算	28,945	12,857	41,802																											
令和7年度決算	34,454	13,400	47,854																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
・建築基準法第12条に基づく点検 41施設 ・外壁等材質分析に関するアスベスト調査 4施設 ・外壁等の緊急修繕 3件					・建築基準法第12条に基づく点検 38施設 ・外壁等材質分析に関するアスベスト調査 1施設 ・外壁等の緊急修繕 5件					・建築基準法第12条に基づく点検 41施設 ・外壁等材質分析に関するアスベスト調査 2施設 ・外壁等の緊急修繕 4件																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和6年度は、令和5年度と比べて外壁等の緊急修繕が増加したが、建築基準法第12条点検の施設は減少したため、決算額が減少した。 令和7年度は、令和6年度と比べて外壁等の緊急修繕は同額程度であったが、建築基準法改正に伴い、12条点検のうち3年に1回実施する建築点検の対象施設が増加したため、決算額が増加した。																												
今後の事業 の方向性		適切な保全や費用等の効率化のため、引き続きFM推進課が主体となって実施する。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	27	項目番号	1
事務事業名	水道事業会計補助金、出資金								所管部課名	財務部		
										財務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公営企業法第17条の3、第18条、児童手当法						
事業目的	水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減					分野別計画	
具体的な事業内容	総務省繰出基準に示される水道事業会計及び一般会計の経費負担区分の原則に基づき、一般会計において負担すべき経費を適切に負担する。 (1) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費(水道事業会計職員分) (2) 震災による避難者への水道料金減免措置に要する経費						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,010	10,693	12,101	13,958	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,850	11,550	12,994	14,843	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 児童手当 9,534千円 (2) 震災避難者への水道料金減免措置 476千円	(1) 児童手当 10,189千円 (2) 震災避難者への水道料金減免措置 504千円	(1) 児童手当 11,629千円 (2) 震災避難者への水道料金減免措置 472千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	(1)児童手当は対象者の増に伴い、増加した。 (2)震災避難者への水道料金減免措置は、減免対象者の減に伴い減少した。
今後の事業 の方向性	水道事業に従事する職員にかかる児童手当に要する経費への繰出しは継続する。 東日本大震災による避難者への水道料金減免措置に要する経費への補助は当該減免措置の廃止に伴い、令和8年3月をもって終了した。 ウクライナ避難者への水道料金減免措置に要する経費への補助は、今後も継続予定。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	29	項目番号	1
事務事業名	下水道事業会計負担金、補助金								所管部課名	財務部		
										財務課		

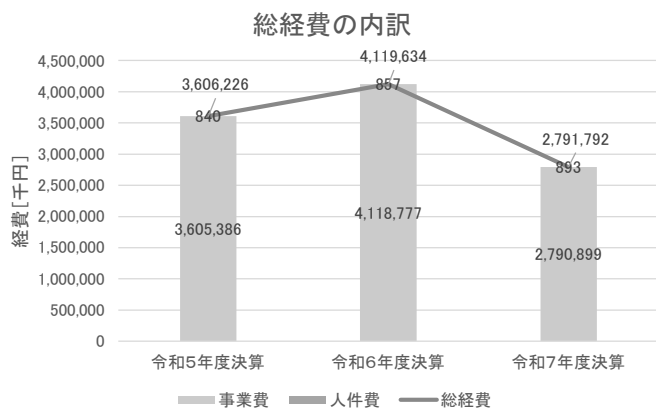
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公営企業法第17条の2、第17条の3、児童手当法						
事業目的	下水道事業の経営基盤の強化、汚水資本費補助の軽減及び雨水処理経費の適正な負担					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)主に雨水処理経費について、税にて負担すべきものと捉え、一般会計から負担金として繰出す。 (2)主に汚水処理経費について、使用料により負担すべきであるが、環境対策費に係る一部の処理経費を一般会計から負担金として繰出す。 (3)必要に応じて一部経費に対し、補助金を繰出す。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,605,386	4,118,777	2,790,899	2,798,697	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,606,226	4,119,634	2,791,792	2,799,582	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 雨水処理経費、汚水処理経費など(負担金) 3,597,884千円 (2) 児童手当 6,978千円 (3) 震災避難者への下水道使用料減免措置 524千円	(1) 雨水処理経費、汚水処理経費など(負担金) 4,111,382千円 (2) 児童手当 6,835千円 (3) 震災避難者への下水道使用料減免措置 560千円	(1) 雨水処理経費、汚水処理経費など(負担金) 2,781,960千円 (2) 児童手当 8,403千円 (3) 震災避難者への下水道使用料減免措置 536千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	(1)総務省の繰出基準に基づき汚水処理経費の10%を環境対策経費として算定し、雨水処理経費とあわせて基準内繰出として繰り出した。 (2)児童手当は受給対象者の増に伴い、増加した。 (3)震災避難者にかかる下水道料金の減免措置は、対象者の減に伴い減少した。 (4)雨水・汚水処理経費への繰出しは、企業債の元金償還額に対し資本費平準化債を発行し財源を振り替えたことにより、減少した。
今後の事業 の方向性	総務省の繰出基準に基づき、上下水道局と財務部での協議内容を踏まえ、雨水処理に要する経費及び汚水処理に要する経費、並びに下水道事業に従事する職員にかかる児童手当に要する経費についての繰出しは継続する。 東日本大震災による避難者への下水道料金減免措置に要する経費への繰出しは、当該減免措置の廃止に伴い、令和8年3月をもって終了した。 ウクライナ避難者への下水道料金減免措置に要する経費への補助は、今後も継続予定。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	13	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	1															
事務事業名		元金									所管部課名	財務部 財務課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																						
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																												
根拠法令																													
事業目的	借入れた市債について、償還表に基づき償還する。									分野別計画																			
具体的な事業内容	借入れた市債について、償還表に基づき償還するため、特別会計公債管理費に繰出を行う。																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					17,041,494	16,862,436	17,140,068	17,140,068	千円																				
b 人件費					0	0	0	0	千円																				
正規職員					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					17,041,494	16,862,436	17,140,068	17,140,068	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>17,041,494</td><td>0</td><td>17,041,494</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>16,862,436</td><td>0</td><td>16,862,436</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>17,140,068</td><td>0</td><td>17,140,068</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	17,041,494	0	17,041,494	令和6年度決算	16,862,436	0	16,862,436	令和7年度決算	17,140,068	0	17,140,068
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	17,041,494	0	17,041,494																										
令和6年度決算	16,862,436	0	16,862,436																										
令和7年度決算	17,140,068	0	17,140,068																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
特別会計公債管理費に繰出を行った。（繰出額：17,041,494千円）				特別会計公債管理費に繰出を行った。（繰出額：16,862,436千円）				特別会計公債管理費に繰出を行った。（繰出額：17,140,068千円）																					
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		令和6年度は、水道出資金などの償還が終了したこともあり、前年と比較して元金償還額が減少した。令和7年度は、金利上昇局面において将来の利子負担を抑制するため、新規借入にあたって据置期間を設けない償還条件を選択したことにより、初年度の元金償還額が増加した。																											
今後の事業の方向性		償還表に基づき市債の元金を定時償還するためには必要な事業であり、今後も継続していく。																											

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	13	項	1	目	2	説明資料	31	項目番号	2(1)																
事務事業名		利子									所管部課名		財務部 財務課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	借入れた市債について、償還表に基づき償還する。									分野別計画																				
具体的な事業内容	借入れた市債について、償還表に基づき償還するため、特別会計公債管理費に繰出を行う。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度決算		令和 7 年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					546,859		541,146		629,865		630,764		千円																	
b 人件費					0		0		0		0		千円																	
正規職員					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円																	
総経費（a + b）					546,859		541,146		629,865		630,764		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>546,859</td><td>0</td><td>546,859</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>541,146</td><td>0</td><td>541,146</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>629,865</td><td>0</td><td>629,865</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	546,859	0	546,859	令和6年度決算	541,146	0	541,146	令和7年度決算	629,865	0	629,865
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	546,859	0	546,859																											
令和6年度決算	541,146	0	541,146																											
令和7年度決算	629,865	0	629,865																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
特別会計公債管理費へ繰出を行った。（繰出額：546,859千円）					特別会計公債管理費へ繰出を行った。（繰出額：541,146千円）					特別会計公債管理費へ繰出を行った。（繰出額：629,865千円）																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		金利上昇局面において、令和7年度新規借入分の利子負担が増加した。また、過去に借入を行った市債のうち、「利率見直し方式」を適用しているものについて、市場金利の上昇に伴う利率の見直しが行われた結果、利子支払い額が増加した。																												
今後の事業の方向性		償還表に基づき市債の利子を定時償還するためには必要な事業であり、今後も継続していく。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	13	項	1	目	2	説明資料	31	項目番号	2(2)
事務事業名	一時借入金利子									所管部課名	財務部		
											財務課		

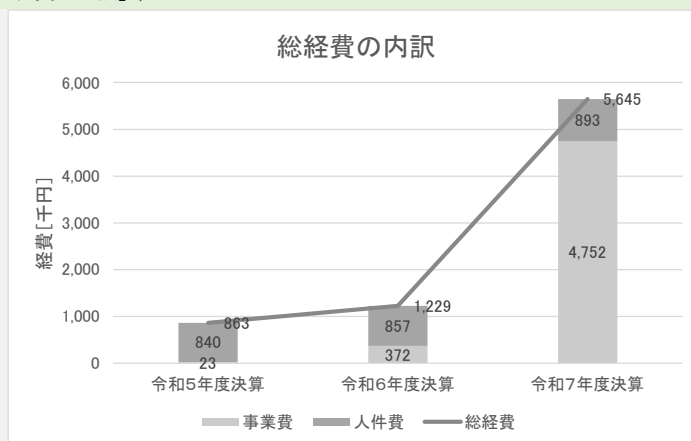
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	一会計年度内において、一時的に歳計現金が不足した場合にその支払資金の不足を補うため、地方自治法第235条の3第1項に基づく借入れを行った際の償還時の利子を支払う。					分野別計画	
具体的な事業内容	- 資金計画に基づき、支払準備資金の不足を補うため、一時借入を行う。(最高限度額200億円) - 基金の繰替運用の場合は当年度指定行の大口定期(1年)の利率による利子を償還時に支払う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	23	372	4,752	7,130	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	863	1,229	5,645	8,015	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
一時借入金利子の支払い 支出額 22,849円	一時借入金利子の支払い 支出額 371,916円	一時借入金利子の支払い 支出額 4,752,210円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	一時借入金利子の支払額は、年度ごとの支払資金の不足の状況（繰替運用額や繰替運用期間）により変動する。
今後の事業 の方向性	基金の繰替運用を行うことで、利払い額を抑えているが、今後、基金残高が著しく減少した場合には、他の資金調達方法を検討しておく必要がある。 支払準備資金の不足を補うためには必要な事業であり、今後も継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	15	項	1	目	1	説明資料	35	項目番号	1
事務事業名	予備費										所管部課名	財務部		
												財務課		

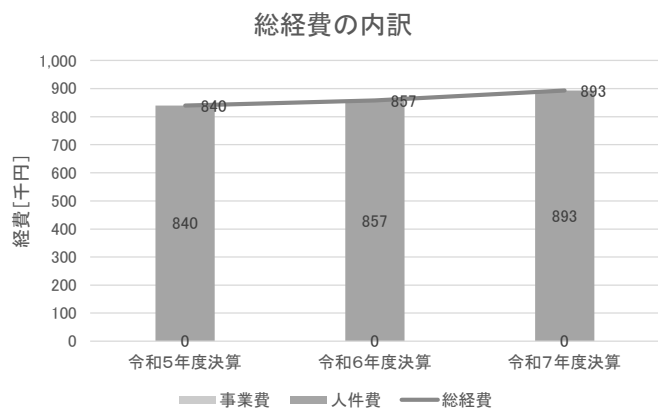
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しなければならない。(地方自治法第217条)					分野別計画		
具体的な事業内容	年度途中で予算外などの支出が必要となった場合に、経費の内容や金額の多寡等に照らして、執行の効率性などの観点から、補正予算や流用ではなく予備費が適当と判断したものについて、必要な科目に予備費を充用して支出している。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	112,115	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	840	857	893	113,000	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
予備費充用額:164,904,210円 (1)寄附金増に伴う関連基金への積立金(5件) 81,815,785円 (2)能登半島地震関連(51件) 28,044,076円 (3)国庫支出金還付金等(3件) 22,321,556円 (4)災害関連(14件) 10,998,960円 (5)公用車修繕関連(3件) 8,943,889円 (6)事故関係賠償費用(12件) 6,581,705円 (7)災害補償費(8件) 3,404,239円 (8)訴訟費用(1件) 1,760,000円 (9)行政代執行(1件) 1,034,000円	予備費充用額:159,637,388円 (1)感染症関連(新型コロナウイルス・インフルエンザ)(3件) 76,225,434円 (2)寄附金増に伴う関連基金への積立金(1件) 46,124,845円 (3)能登半島地震・大船渡市林野火災関連(20件) 13,947,072円 (4)災害補償費(11件) 12,792,776円 (5)訴訟費用(3件) 3,576,715円 (6)事故関係賠償費用(14件) 2,521,000円 (7)国庫支出金還付金等(1件) 1,906,897円 (8)公共施設緊急修繕(1件) 1,298,000円 (9)災害関連(5件) 1,244,649円	予備費充用額:87,885,081円 (1)公共施設緊急修繕(1件):32,504,327円 (2)寄附金増に伴う関連基金への積立金(2件): 20,305,280円 (3)国庫支出金還付金等(2件):16,009,829円 (4)訴訟費用(6件) 5,269,648円 (5)事故関係賠償費用(15件) 4,544,795円 (6)行政代執行(3件) 4,459,125円 (7)能登半島地震・大船渡市林野火災・カムチャツカ半島 地震関連(15件) 3,720,832円 (8)災害補償費(9件) 1,071,245円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	予備費充用件数・金額の増減要因は、主に寄附金の積立金、災害復旧・被災地派遣関連、公共施設の緊急修繕、感染症関連経費等、当初予算編成時には不測の事態として想定できない経費が挙げられる。 令和5年度は、寄附金増に伴う基金積立金や、能登半島地震に係る被災地派遣・支援関連経費が充用額の大部分を占めた。 令和6年度は、令和5年度と比較して寄附金や震災関連の規模が縮小した一方で、新型コロナウイルスやインフルエンザの流行に伴う感染症関連経費が大きく増加した。 令和7年度は、令和6年度と比較して全体の充用額は減少傾向にあるものの、公共施設の緊急修繕や行政代執行、事故・訴訟関係の賠償費用など、突発的な事案への対応が主となっている。 予備費の計上により予算外・予算超過の支出に効率的に対応できるが、濫用とならないよう、今後もその事案の内容や金額の多寡などに留意のうえ執行する。	
今後の事業の方向性	法定で予算計上しなければならない経費であり、時代を問わず効率的な財政運営上必要な経費である。計上額に規定はなく、あらかじめ必要額を見込むことができないため、同額維持とする。	